



2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援担当常務執行役員 (氏名) 高橋 重行 TEL 0570-05-2459
定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	454	9.1	71		78		89	
2022年5月期	500		40		3		4	

(注) 包括利益 2023年5月期 70百万円 (%) 2022年5月期 26百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年5月期	11.87		14.7	7.7	15.8
2022年5月期	0.53		0.6	0.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年5月期	993	571	57.5	76.23
2022年5月期	1,034	642	62.1	85.58

(参考) 自己資本 2023年5月期 571百万円 2022年5月期 642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	91	28	25	545
2022年5月期	21	40	60	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	7,502,800 株	2022年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2023年5月期	株	2022年5月期	株
期中平均株式数	2023年5月期	7,502,800 株	2022年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	325	16.0	44		48		112	
2022年5月期	387		22		22		32	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	15.00	
2022年5月期	4.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年5月期	887		534		60.2		71.27	
2022年5月期	974		646		66.4		86.19	

(参考) 自己資本 2023年5月期 534百万円 2022年5月期 646百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年7月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、ウィズコロナ・アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

当社グループの強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動の強化を行ってまいりました。特にアウトバウンドマーケティングにおいて、今や欠かせない手法となった海外向けSEOコンサルティングにおいては、言語特性やインフラ環境、法規制等、日本語SEOとは異なるため、マーケティングトレンドへの深い理解が必要となります。当社グループのこれまでの豊富な実績から得た経験とノウハウを活かした付加価値の高いサービスを提供することで、新規取引先の獲得は順調に推移いたしました。また、本社事務所の移転や沖縄支店の閉鎖等による固定費の削減や将来の収益拡大に備え、オペレーション業務のシステム化など業務改善を実施しております。

しかしながら、民間企業を中心としたインバウンド関連の広告出稿の本格的な回復には時間を要すること、また、前連結会計年度において計上した自治体等の単年度の大型案件終了の影響をカバーすることができず、黒字回復までには至りませんでした。

また、現在の経営環境を踏まえ、当社グループにおいて時価の下落や収益性が低下している資産については、特別損失を計上することとしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454,515千円(前年同期比9.1%減)、営業損失は71,980千円(前年同期は営業損失40,497千円)、経常損失は78,400千円(前年同期は経常利益3,052千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は89,036千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4,006千円)となりました。

当社グループは、2024年5月期において国内外で収益力を高めた新たな組織体制でスタートしております。引き続き、グローバルマーケティング領域での事業強化を行い、全社グループ一丸となり業績回復に努めてまいります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「マーケティング事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、807,295千円となりました。これは、主に貸倒引当金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、175,457千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し、246,570千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、571,928千円となりました。これは、主に欠損填補により資本金が241,136千円減少する一方、資本剰余金が66,898千円、利益剰余金が174,237千円増加したこと並びに親会社株式に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が89,036千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて21,414千円減少し、545,518千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、91,677千円（前連結会計年度は21,026千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失88,988千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は、28,159千円（前連結会計年度は40,818千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の払戻しによる収入22,039千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、25,920千円（前連結会計年度は60,094千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向ではありますが、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰や実質賃金の減少により経済活動の低迷は深刻化しており、引き続き非常に厳しい環境が続くものと思われまます。

2024年5月期においては、引き続き、当社の強みである多言語分野で付加価値の高い海外向けSEOコンサルティングの大手グローバル企業向けの販売をさらに進めていく予定です。

インバウンド市場においては、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和により、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られたものの、民間企業を中心としたインバウンド関連の広告出稿の本格的な回復には時間を要すると考えており、先行きを見通すのが難しい状況と認識しております。

2024年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失40,497千円を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残る中、主に民間企業におけるインバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要が本格的に回復するまでには至らず、当社を取り巻く事業環境は引き続き大変厳しいものとなりました。その結果、営業損失71,980千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域や官公庁・自治体向けの海外・多言語マーケティング支援に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当連結会計年度の末日現在において、現金及び預金を545,518千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,932	545,518
受取手形及び売掛金	122,798	140,643
販売用不動産	85,436	77,474
仕掛品	1,055	1,334
その他	50,037	64,920
貸倒引当金	△3,400	△22,594
流動資産合計	822,860	807,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,013	6,192
減価償却累計額	△5,790	△6,192
建物(純額)	222	-
工具、器具及び備品	8,331	2,475
減価償却累計額	△7,726	△2,373
工具、器具及び備品(純額)	604	102
有形固定資産合計	827	102
無形固定資産		
ソフトウェア	5,212	0
無形固定資産合計	5,212	0
投資その他の資産		
投資有価証券	159,820	139,660
敷金及び保証金	7,450	7,016
その他	38,313	39,880
投資その他の資産合計	205,583	186,557
固定資産合計	211,624	186,660
資産合計	1,034,485	993,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,418	109,157
1年内返済予定の長期借入金	34,079	12,773
未払費用	20,169	19,389
未払法人税等	12,058	290
前受金	8,566	7,677
賞与引当金	1,778	1,960
その他	29,720	24,209
流動負債合計	193,792	175,457
固定負債		
長期借入金	158,440	205,666
繰延税金負債	3,496	3,799
長期前受金	36,658	37,104
固定負債合計	198,595	246,570
負債合計	392,387	422,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	100,000
資本剰余金	471,876	538,774
利益剰余金	△209,431	△124,230
株主資本合計	603,580	514,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	8,494
為替換算調整勘定	30,585	48,881
その他の包括利益累計額合計	38,507	57,376
非支配株主持分	9	8
純資産合計	642,097	571,928
負債純資産合計	1,034,485	993,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	500,264	454,515
売上原価	147,637	137,061
売上総利益	352,626	317,454
販売費及び一般管理費	393,124	389,435
営業損失(△)	△40,497	△71,980
営業外収益		
受取利息	262	292
助成金収入	3,385	-
解約手数料等	125	295
為替差益	8,136	5,079
投資事業組合運用益	35,306	8,228
その他	3,921	2,140
営業外収益合計	51,136	16,037
営業外費用		
支払利息	5,859	2,206
貸倒引当金繰入額	256	19,392
その他	1,471	858
営業外費用合計	7,586	22,457
経常利益又は経常損失(△)	3,052	△78,400
特別利益		
子会社清算益	9,233	-
固定資産売却益	2,452	38
特別利益合計	11,686	38
特別損失		
固定資産除却損	1,165	-
減損損失	-	5,535
事務所移転費用	-	5,091
特別損失合計	1,165	10,626
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,572	△88,988
法人税、住民税及び事業税	9,565	48
当期純利益又は当期純損失(△)	4,007	△89,037
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,006	△89,036

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,007	△89,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,970	572
為替換算調整勘定	15,554	18,295
その他の包括利益合計	22,524	18,868
包括利益	26,532	△70,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,531	△70,168
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年6月1日 至2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△213,437	599,574	951	15,030	15,982	8	615,565
当期変動額									
減資									
欠損補填									
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			4,006	4,006					4,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					6,970	15,554	22,524	1	22,525
当期変動額合計	—	—	4,006	4,006	6,970	15,554	22,524	1	26,532
当期末残高	341,136	471,876	△209,431	603,580	7,921	30,585	38,507	9	642,097

当連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△209,431	603,580	7,921	30,585	38,507	9	642,097
当期変動額									
減資	△241,136	241,136		-					-
欠損補填		△174,237	174,237	-					-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△89,036	△89,036					△89,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					572	18,295	18,868	△0	18,867
当期変動額合計	△241,136	66,898	85,200	△89,036	572	18,295	18,868	△0	△70,168
当期末残高	100,000	538,774	△124,230	514,544	8,494	48,881	57,376	8	571,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,572	△88,988
減価償却費	3,916	3,190
為替差損益(△は益)	△5	△5,457
固定資産売却益	△2,452	-
固定資産除却損	1,165	-
減損損失	-	5,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540	19,194
投資事業組合運用損益(△は益)	△35,306	△8,228
受取利息及び受取配当金	△262	△292
支払利息	5,859	2,206
売上債権の増減額(△は増加)	11,988	△15,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	285	9,934
仕入債務の増減額(△は減少)	7,534	23,085
その他	△21,318	△34,030
小計	△14,480	△89,183
利息及び配当金の受取額	262	292
利息の支払額	△5,859	△2,206
法人税等の支払額	△952	△580
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,026	△91,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	-
有形固定資産の売却による収入	9,568	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,914
敷金及び保証金の差入による支出	△89	-
敷金及び保証金の回収による収入	0	807
投資事業組合からの分配による収入	24,516	8,228
投資有価証券の払戻による収入	8,225	22,039
その他	△1,150	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,818	28,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△625	-
長期借入れによる収入	500,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△439,279	△34,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,094	25,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,499	16,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,386	△21,414
現金及び現金同等物の期首残高	459,546	566,932
現金及び現金同等物の期末残高	566,932	545,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「マーケティング事業」、「アセット事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの売上高の99%以上がマーケティング事業により構成されており、今後も継続が見込まれることから、当連結会計年度より業績管理の方法を変更し、「マーケティング事業」の単一セグメントへ変更いたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産	85.58円	76.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	0.53円	△11.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	642,097	571,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9	8
普通株式に係る期末の純資産(千円)	642,088	571,920
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	4,006	△89,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	4,006	△89,036
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800

(重要な後発事象)

当該事項はありません。